

平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年7月5日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 大
 コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤岡 洋一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 北脇 昭 (TEL) (06) 6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	2,352	2.4	115	9.2	115	13.0	66	△61.1
25年2月期第1四半期	2,297	10.1	105	365.1	102	357.4	171	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	11.33	—
25年2月期第1四半期	29.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	12,912	10,399	80.5
25年2月期	13,243	10,398	78.5

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 10,399百万円 25年2月期 10,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	7.0	360	5.3	360	4.9	180	△41.3	30.64
通期	11,000	6.4	920	6.3	920	6.3	460	△15.9	78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	5,970,480株	25年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	95,343株	25年2月期	95,016株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	5,875,307株	25年2月期1Q	5,875,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策や規制緩和等への期待感から国内の株式市況は活況を呈しております。また、金融緩和によって為替相場が円安に進み、輸出企業を中心に採算の改善が見られ、景気回復への期待は高まっております。

建築金物業界におきましては、国内需要に関連する企業の設備投資が低迷する中、消費増税や相続税改正前を背景にした建替え需要も増加することが期待され、新設住宅着工戸数は回復の動きがあり、高い水準ではないものの、堅調に推移していくものと予想されます。

このような中、当社におきましては、遊休状態でありました千葉工場（千葉県佐倉市）の工場棟を利用して、需要が期待できる関東及び東北地域への納期対応を向上し、販売力を強化するため、現場金物製品の一部の生産及び配送業務を始めました。

また、主力の法人販売先には緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組み、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、23億52百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は1億15百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は1億15百万円（前年同期比13.0%増）となりました。四半期純利益は、固定資産売却益等が発生しなかったため、前年同期比61.1%減の66百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,315,793	102.5	98.4
不動産賃貸	37,144	96.4	1.6
合計	2,352,937	102.4	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、納期や現場施工の対応に優れた中小規模のビル等で需要が多いアルミ製庇や目隠しパネルなどが増加しました。

また、備蓄に対する意識の変化のある中、一戸建て及び民間賃貸向け集合住宅に需要が多い鋼製物置やガレージなどが堅調に推移したほか、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は23億15百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、国内法人の単身者向け社宅の需要の低迷及び少子化による学生向け単身者世帯の縮小も続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は37百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億31百万円減少し、129億12百万円となりました。これは、売上債権が3億88百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億32百万円減少し、25億12百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税の支払いなどにより未払法人税等が2億23百万円減少したことや仕入債務が1億52百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、103億99百万円となりました。これは、利益剰余金が前事業年度に係る配当金の支払いにより82百万円減少したものの、四半期純利益及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ66百万円及び16百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階におきまして、平成25年4月11日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、顧客ニーズに対応するため、生産体制の再構築に向けた中期設備投資計画を検討し策定したことを契機に有形固定資産の稼働状況を見直したところ、現状の成熟した市場環境下において、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定率法に基づく減価償却よりも、定額法に基づく減価償却が収益との対応関係において、設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期累計期間の売上総利益は5,426千円増加し、営業利益は9,323千円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,628千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,732	2,338,605
受取手形	2,081,318	2,108,537
売掛金	1,885,805	1,469,940
商品	9,755	5,007
製品	626,468	641,315
原材料	327,699	362,330
仕掛品	203,126	211,122
貯蔵品	26,293	36,683
繰延税金資産	126,613	122,802
その他	11,709	68,079
貸倒引当金	△1,190	△1,074
流動資産合計	7,732,333	7,363,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,224,478	2,202,518
機械及び装置(純額)	181,633	187,330
土地	2,046,400	2,046,400
その他(純額)	106,671	124,305
有形固定資産合計	4,559,184	4,560,554
無形固定資産		
無形固定資産	85,994	88,658
投資その他の資産		
投資有価証券	402,284	429,241
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	373,894	377,150
その他	80,163	83,151
貸倒引当金	△10,020	△10,020
投資その他の資産合計	866,322	899,523
固定資産合計	5,511,501	5,548,736
資産合計	13,243,834	12,912,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,267	450,307
買掛金	1,341,544	1,198,787
未払金	150,157	124,750
未払法人税等	273,182	49,832
未払費用	132,762	149,942
賞与引当金	216,667	252,363
役員賞与引当金	24,000	6,000
その他	79,841	105,856
流動負債合計	2,678,422	2,337,840
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,775	73,275
繰延税金負債	35,354	44,642
その他	60,860	57,004
固定負債合計	166,990	174,922
負債合計	2,845,412	2,512,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,645,724	9,630,017
自己株式	△54,205	△54,404
株主資本合計	10,323,442	10,307,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,979	91,789
評価・換算差額等合計	74,979	91,789
純資産合計	10,398,421	10,399,324
負債純資産合計	13,243,834	12,912,087

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,297,866	2,352,937
売上原価	1,503,674	1,543,569
売上総利益	794,192	809,368
販売費及び一般管理費	688,671	694,165
営業利益	105,520	115,202
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	3,144	3,235
為替差益	—	1,750
その他	3,021	2,639
営業外収益合計	6,212	7,659
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	5,579	6,016
休止固定資産減価償却費	1,909	737
その他	1,555	119
営業外費用合計	9,052	6,879
経常利益	102,680	115,982
特別利益		
固定資産売却益	130,761	—
保険解約益	51,548	—
特別利益合計	182,309	—
税引前四半期純利益	284,990	115,982
法人税、住民税及び事業税	55,054	45,586
法人税等調整額	58,930	3,847
法人税等合計	113,984	49,433
四半期純利益	171,006	66,548

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,259,318	38,548	2,297,866	—	2,297,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,259,318	38,548	2,297,866	—	2,297,866
セグメント利益	165,838	18,452	184,290	△78,769	105,520

- (注) 1. セグメント利益の調整額△78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,315,793	37,144	2,352,937	—	2,352,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,315,793	37,144	2,352,937	—	2,352,937
セグメント利益	172,599	18,935	191,535	△76,333	115,202

- (注) 1. セグメント利益の調整額△76,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社は、当第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期累計期間のセグメント利益は、「建築関連製品」で6,788千円、「不動産賃貸」で2,293千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。